

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成26年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画初年度	計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標(対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名			基準年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度 排出量 (t-CO2)	総排出 量の対 基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)		
1	株式会社東北機械製作所	秋田県秋田市茨島1丁目2番3号	22	鉄鋼業	H26	H26 ~ H28 (3カ年)	H25	8,083	H28	8,264	102.2	93.8	・単位生産あたりの温室効果ガス量が減少する計画
2	秋田しんせい農業協同組合	秋田県由利本荘市荒町字塙台1-1	87	協同組合	H26	H26 ~ H30 (5カ年)	H25	4,730	H30	4,600	97.3	—	
3	地方独立行政法人秋田県立病院機構	秋田県秋田市千秋久保田町6番10号	83	医療業	H26	H26 ~ H30 (5カ年)	H25	8,069	H30	7,830	97.0	—	・秋田県内に2病院設置 ・平成24年度に熱源水ポンプのインバーター化を実施、平成25年度に空調機用冷水ポンプのインバーター化を実施
4	TDK-EPC株式会社	東京都港区芝浦三丁目9番1号	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H26	H26 ~ H26 (1カ年)	H25	37,855	H25	36,480	96.4	—	
5	TDK羽後株式会社	秋田県由利本荘市大内三川字弘川 146の1	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H26	H26 ~ H26 (1カ年)	H25	35,386	H26	36,016	101.8	—	・外注へ依頼している一部製品の生産を、平成26年12月末をもって弊社大内工場へ設備移管し生産を開始するため、目標年度温室効果ガス排出量も101.8%と増加となる見込み
6	秋田住友ベーク株式会社	秋田県秋田市土崎港相染町字中島 下27-4	16	化学工業	H26	H26 ~ H27 (2カ年)	H25	6,429	H27	6,038	93.9	93.7	
7	株式会社ジブテック	東京都千代田区神田淡路町2丁目8 番地(第2萬代家ビル)	21	窯業・土石製品製造業	H26	H26 ~ H27 (2カ年)	H25	25,634	H27	25,121	98.0	98.0	
8	TDK-MCC株式会社	秋田県にかほ市平沢字前田151番 地	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H26	H26 ~ H26 (1カ年)	H25	56,966	H26	67,640	118.7	96.5	・平成24年度～25年度に実施した工場集約が完了し、今後生産数を増産していく予定のため、それに伴いCO2の排出量が増加することが予想される ・エネルギー使用の合理化を進め、原単位は前年度比低減することを目標に進めている
9	エコシステム秋田株式会社	秋田県大館市花岡町字堤沢42	88	廃棄物処理業	H26	H26 ~ H30 (5カ年)	H25	146,277	30	142,620	97.5	99.0	
10	有限会社中央市場	秋田県横手市横手町字大関越80	58	飲食料品小売業	H26	H26 ~ H28 (3カ年)	H25	7,331	28	9,530	130.0	98.4	・目標年度に店舗数を増やす予定のため、目標年度の温室効果ガス排出量は増加となる ・このため原単位排出量を目標数値とし、その削減を行っていく
11	株式会社マルハン	東京都千代田区丸の内1-11-1パシ フィックセンチュリープレイス丸の内 28階	80	娯楽業	H26	H26 ~ H26 (1カ年)	H25	5,266	H25	5,108	97.0	—	
12	秋田ジンクリサイクリング株式会社	秋田県秋田市飯島字古道下川端 217-9	23	非鉄金属製造業	H26	H26 ~ H27 (2カ年)	H25	5,982	H27	5,800	97.0	97.0	
13	鹿角市	秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1	98	地方公務	H26	H26 ~ H30 (5カ年)	H25	5,389	H30	5,150	95.6	—	

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成26年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画初年度	計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標(対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名			基準年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度	目標年度 排出量 (t-CO2)	総排出 量の対基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)	
14	ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	37	通信業	H26	H26 ~ H28 (3カ年)	H25	4,514	H28	13,541	300.0	107.1	・今後もサービス向上のために基地局整備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれる ・また、弊社の携帯電話ユーザーが増えると、トラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われるが、可能な範囲で排出量の削減に努める
15	株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	59	機械器具小売業	H26	H26 ~ H28 (3カ年)	H25	4,669	28	4,435	95.0	95.0	

※1 基準年度とは、原則として提出年度の前年度(ただし前年度の排出量が著しく変動した場合等の特別な事情がある場合は前年度以外を基準年度することが可能)。

※2 目標年度とは、計画期間(提出年度を初年度に5カ年以内で各事業者が自ら設定)の最終年度。

※3 抑制目標は温室効果ガスの総排出量を基本としているが、温室効果ガス排出量を温室効果ガス排出量の抑制に係る取組が適切に反映される指標で除した「原単位排出量」によることができることとしている。